

一般質問

22人の議員が一般質問を行いました。その中から一部の質問・答弁の要旨をお知らせします。議員名の横のコードの読み込みで、インターネットで一般質問の様子を閲覧できます。
※閲覧には、通信料が発生します。

災害対策

柝山 数男 (自由民主党)



問 災害発生時の、市ホームページへのアクセスの集中を想定した対策は。

答 電子メールやツイッター、防災無線等、複数の媒体や通信手段の並行運用により、災害情報を迅速に発信できるよう対策を整えてきた。さらに、災害時専用のトップページを作成し、避難所やボランティア等の必要な情報のみを掲載することにより、1回あたりのアクセス時間の短縮を図るなど、システムへの負荷を軽減することで、アクセスが集中してもホームページを閲覧できるシステムを今年度中に構築したいと考えている。(企画管理部長)



【質問項目】

▼第3期富山市政改革実施計画 ▼災害対策 ▼来年度予算編成

まちなかのにぎわいづくり

成田 光雄 (自由民主党)



問 トランジットモール社会実験に合わせて花トラムモデル事業を利用してもらうなどの、まちなかの回遊性を高めるための取り組みが必要と考えるがどうか。

答 わずかな距離でも歩く習慣がないという富山特有の課題もあるが、全体としてはまちなかの歩行者通行量は大幅に増えている。

さらに回遊性を高めるために、今後も計測を続けながらトランジットモール社会実験と花トラム事業との連携など、さまざまなアイデアについて考えていきたい。

(市長)



【質問項目】

▼まちなかのにぎわいづくり ▼富山駅南北一体化 ▼国際連携事業 ▼軽易工事の契約を巡る官製談合事件



大手モールで開催されているトランジットモール社会実験の様子

市民サービスの向上 (マイナンバーカード)

松井 桂将 (公明党)



問 公務員等に本年度中の取得が推進されているマイナンバーカードの交付窓口の拡充は、どのように取り組むのか。

答 国は、カードの普及と利便性の向上等を図るため、カードを活用した消費活性化策の実施やカードを健康保険証として利用することを予定している。このため今後、カードの交付窓口の混雑が予想されることから、本市では、元年11月から2年2月まで毎月1回、休日窓口を開設し、元年12月からは平日の窓口を午後6時まで延長する日を設けることによりカードの円滑な交付を実施していきたい。(市民生活部長)



【質問項目】

▼防災対策等 ▼消費者対策 ▼市民サービスの向上

本市の防災対策 (防災重点ため池)

竹田 勝 (自由民主党)



問 対策が必要な、防災重点ため池の補強状況等は。

答 補強対策の必要性を判断する調査等の結果、旧防災重点ため池15カ所中、9カ所で防災対策工事が必要と判定し、優先順位が高いものから工事を進めている。補強工事中の3カ所については、令和6年度の完成を目指しており、廃止予定の1カ所を除き、残り5カ所についても順次着手する予定である。新基準により、新たに防災重点ため池となった40カ所の調査等も早急に行い、必要に応じて優先順位をつけて工事を実施していきたい。(農林水産部長)



【質問項目】

▼本市の防災対策 ▼卸売市場法改正

子宮頸がんの定期予防接種

高田 真里 (自由民主党)



問 ワクチン接種の存在、意義や効果等を対象年齢者へ知らせるための個別通知について見解は。

答 市医師会からは、定期予防接種であることの通知について要望を受けており、今後、同会から、子宮頸がんに関する正しい知識、ワクチンの効果や副反応が出現した際の相談体制等を記載したパンフレットを提供いただく予定である。このパンフレットを、定期予防接種の最後の機会となる高校1年生に相当する年齢の方に対し、個別に送付することなどを検討していきたいと考えている。(福祉保健部長)



【質問項目】

▼子宮頸がんの定期予防接種 ▼リスクが高い妊娠・出産 ▼多胎育児に関する課題

スマートフォンと子どもの学力

村石 篤 (社会民主党議員会)



問 小中学生の家庭でのスマートフォンの長時間使用が学力低下につながるという専門家等の指摘があるが、見解は。

答 スマートフォン等を1日に2時間以上家庭で使用する市の児童生徒の割合を3年前と比較すると、小学生は約2.2倍、中学生は約1.5倍となっている。使用時間が長いほど平均正答率が低いという全国調査の報告もあり、各学校では、家庭や生徒会等と連携して使用時間について考える取り組みを行っている。市としては今後も児童生徒への指導内容等を工夫し、保護者への継続的な啓発に努めていく。(教育長)



【質問項目】

- ▼幼稚園教諭や保育士の社会的評価
- ▼会計年度任用職員条例
- ▼市町村合併
- ▼医療費削減、病院事業
- ▼ICT化と子どもの健康と学力

市民生活相談課の業務 (ユニバーサル社会の推進)

江西 照康 (自由民主党)



問 高齢者や障害者が社会生活を営む上での困り事に対して、代わりに民間企業等に改善の要望・提言はできないか。

答 多くの障害者、高齢者等に共通する困り事は、要望や提言として集約し、所管する行政機関等へ問題点を伝えるよう努めている。一方で、個人に係る困り事は、ご自身での解決が必要と考えており、適切な相談窓口の紹介等も行っている。その上で相手との意思疎通が難しいなど特別な理由がある際は柔軟な対応を心掛けているが、個人の権利・義務、民事上の争訟に関わる事項は介入できないと考える。(市民生活部長)



【質問項目】

- ▼財政運営
- ▼ハザードマップと防災避難体制
- ▼空き家対策
- ▼市民生活相談課の業務
- ▼アスベスト対策

市庁舎のセキュリティー対策

泉 英之 (自由民主党)



問 議会棟の6階議会事務局及び議員控室への出入りを管理する施設整備が必要と考えるが見解は。

答 議会棟のセキュリティー対策については、本庁舎と一体的に行っており、警備員の巡回や防犯カメラによる監視、さすまた等の防犯用品の配置、入退館管理システムの導入等を実施してきた。

特に議会棟は、事務局内や通路への監視カメラの増設、本会議開催日の警備員の増員等の個別対応を行っており、出入りを管理する施設整備等については、議会での議論の結果を踏まえて検討していきたい。(財務部長)



【質問項目】

- ▼橋梁改修補助金と辺地債の関係
- ▼「熊」対策
- ▼とやま・なんと国体2020
- ▼行政サービスセンター等の喫煙施設
- ▼市庁舎のセキュリティー対策 (行政対象暴力)

障害者雇用

小西 直樹 (日本共産党)



問 障害者の法定雇用率を達成するためどう取り組むのか。

答 本市では、身体障害者を対象とした採用試験を行い、雇用の確保に努めてきた。しかし、法定雇用率を達成できていないため、今年度の職員採用試験を見直し、対象を全ての障害とすること、行政職に限らず、保育士や技能労務職も対象とすること、障害特性に対応できるよう面接を重視した選考とすることとした。今後も、計画的な採用に努め、早期に法定雇用率の充足を図るとともに、公務部門における障害者の活躍の場の拡大に努めたい。(企画管理部長)



【質問項目】

- ▼精神障害者の医療費助成
- ▼障害者雇用
- ▼教職員の不足など
- ▼洪水対策
- ▼中心市街地再開発事業

特別支援教育

松井 邦人 (自由民主党)



問 教育委員会として、こども家庭部、福祉保健部との連携や、継続した支援が一層必要だと考えるが見解は。

答 部局連携の例としては、「さわやか相談会」において、支援の方法や就学先についての専門的な助言の実施や、こども発達支援室と教育委員会との相談内容の共有等がある。市教育委員会としては、子どもの障害の多様化、重複化等の現状を踏まえ、関係機関との情報交換を密にし、適切な教育や、継続的な支援を行うサポート体制の一層の充実に努めていきたい。(教育委員会事務局長)



【質問項目】

- ▼特別支援教育
- ▼小学校における教科担任制

新学習指導要領

金谷 幸則 (自由民主党)



問 プログラミング教育に必要な、学校におけるICT環境の整備状況は。

答 これまでにハイブリッドパソコンや実物投影機、プロジェクタ、プログラミング教材、校務支援システムなど、順次、整備を進めてきたが、教室の無線LAN環境整備やコンピュータの配備、ICT支援員の配置などは国が示す目標に届いていない。整備には大きな予算がかかり、導入した機器もICT技術の進化によりすぐに陳腐化する恐れがあることから、学校教育における利用目的を明確にし、今後の整備の進め方を検討したい。(教育委員会事務局長)



【質問項目】

- ▼学校での取り組み
- ▼新学習指導要領
- ▼働き方改革の推進
- ▼コミュニティスクール

不登校児童・生徒の支援

島 隆之 (光)



問 フリースクール等と連携し、不登校児童生徒が活動できる場を増やすなどの環境整備が必要だと考えるが、見解は。



答 文部科学省からの通知では、不登校児童生徒への支援は、学校への登校という結果だけでなく、フリースクール等を含む関係機関等を活用し、児童生徒の社会的な自立を目指す必要があると示された。市教育委員会では、現在、市内のフリースクール等を訪問し、実態把握に努めている。今後、国や県の動向を注視しつつ、フリースクール等とのよりよい連携の在り方を探っていききたい。(教育委員会事務局長)

【質問項目】

▼ひきこもり対策 ▼不登校児童・生徒の支援

富山市に寄せられる要望と概要

久保 大憲 (自由民主党)



問 市にはさまざまな要望が多く寄せられていると推察するが、平成30年度の要望項目数および近年の傾向は。



答 要望1件当たり多数の項目が含まれているが、項目数としては市民生活相談課で2,121件、その他各部局で1,149件、計3,270件受け付けた。年度ごとに多少の増減はあるものの、件数はおおむね横ばい傾向である。要望内容としては建設関係が多く、道路・河川の整備や維持管理、防災対策等で全体の約2割を占めているほか、交通政策や学校教育関係についても多数要望を受けている。(市民生活部長)

【質問項目】

▼富山市に寄せられる要望の取り扱い

大規模災害への対応

尾上 一彦 (会派 誠政)



問 自主防災組織は、どのような活動に取り組むべきか。



答 住民と連携を深め、顔の見える関係を築く中で、安否確認や避難誘導など地域に密着した活動から開始し、訓練や活動を積み重ね、徐々に活動内容を充実していくことが望ましい。また、本市は、全校区に消防団があることから、災害時には、高度な技術が必要な作業や危険を伴う作業等は消防団が担い、自主防災組織は初期消火や救急処置など一般の方でも対応可能な作業に徹するなど、役割分担を定めておくことが必要と考えている。(建設部長)

【質問項目】

▼大規模災害への対応

富山市としてのまちづくり

村上 和久 (自民クラブ)



問 路面電車の南北接続を機に、ふるさと富山美化大作戦を、海岸の漂着ごみの清掃イベントへ変更してはどうか。



答 富山湾の海岸漂着ごみは、その8割が陸地から排出されているとの調査結果があり、市民一人ひとりが、ごみの排出者であることを認識し、それぞれの地域において美化清掃活動を行うことで、ごみを河川や排水路に流出させないということが重要だと考えている。このことから、ふるさと富山美化大作戦は現行通り、おのこの身近な地域で取り組む美化活動として、引き続き実施していきたい。(市民生活部長)

【質問項目】

▼富山市としてのまちづくり

富山の特産 (エゴマ)

大島 満 (フォーラム38)



問 エゴマをネパールから輸入する取り組みの状況は。



答 エゴマオイルの原料となる市内産エゴマが不足している。市内事業者は、ネパールから無農薬で高品質なエゴマを輸入し、市内で搾油する取り組みを行ってきた。元年10月にネパールを訪問し、現地の大企業と現地での優先的な作付けや日本での栽培技術研修の実施等について協議した。引き続き、市内産エゴマオイルの質の向上やブランド化の推進を図るため、市内産エゴマを補完するネパール産エゴマの安定的な供給量の確保に協力していきたい。(市長)

【質問項目】

▼富山の特産 ▼水道の漏水 ▼富山市の工事契約



全国へ広くPRするために作成された「富山えごま」のロゴマーク

子育て支援

松尾 茂 (公明党)



問 父親の役割や母親の体調管理に留意する点を示す「パパ手帳」も必要と考えるが、見解は。

答 平成26年度に開発した母子健康手帳アプリ「育さぼとやま」に、父子健康手帳の機能を追加しており、父母の健康管理や妊娠期から乳幼児期までの各段階の父親の役割として、出産までの準備や、おむつ交換などの育児、子どもを預けたい時に利用できる制度等、父親向けの子育てに関する情報を配信している。今後もアプリの内容を充実させ、使いやすいものとなるよう、さらなる普及に取り組んでいきたい。(こども家庭部長)



【質問項目】

▼大人のひきこもり ▼子育て支援 ▼家庭教育支援

農福連携の推進

東 篤 (社会民主党議員会)



問 農業分野での人材不足を補い、障害者の雇用を拡大するために、農福連携事業にさらに積極的に取り組むべきでは。

答 元年11月に開催した農福連携セミナーの来場者にアンケート調査を実施したところ、全ての参加法人等から農福連携に関心があるとの回答を得ており、今後はこの結果を基に就労のマッチング等を行う予定である。農福連携の新たな参入は、農業における多様な担い手の確保や障害者の自立支援などに非常に有効であり、県との連携も視野に入れ、引き続き農福連携事業を推進していきたい。(農林水産部長)



【質問項目】

▼本市の防災対策 ▼農福連携の推進
▼本市が所有する庁舎や病院などの市民が利用するエレベーター及び民間のエレベーターの状況

災害時の避難所

赤星 ゆかり (日本共産党)



問 災害時の避難所の環境改善や質の向上等について、「スフィア基準^(※)」をどの程度参考にしているか。

答 「スフィア基準」を参考とした国の指針等が改定された際には、避難所運営マニュアルに反映していきたいと考えている。市が出資している第三セクターが保有している宿泊施設として、呉羽ハイツや八尾ゆめの森ゆうゆう館などがあるが、これらの施設には温泉設備等もあり、災害が起きた際の借り上げ避難所として使用できないかということについて、研究するように建設部に指示を出したところである。(市長、建設部長)



【質問項目】

▼災害時の避難所 ▼政務活動費不正問題 ▼動物愛護行政

※スフィア基準…人道支援を行うNGOグループと国際赤十字等により作成された、人道憲章の枠組みに基づき、生命を守るための主要な分野における最低限満たされるべき基準

子育て支援 (ウェルカムベビーおむつ事業)

上野 蛍 (光)



問 第3子以降を対象とするウェルカムベビーおむつ事業について、第1子から対象とできないか。

答 本事業については、平成30年度に出生した対象者の99.6%となる443人、今年度は10月末現在で93.4%となる240人の方から申請があった。仮に第1子から対象とすると年間約3,000人が対象となる。多子世帯の子育てを応援したい気持ちを受け取ってほしいという思いから実施している事業のため、第1子から支援の対象とすることは現在のところ考えていない。(こども家庭部長)



【質問項目】

▼市の基金 ▼子育て支援 ▼まちなか再生

高度情報化社会への対応 (AIやRPA^(※)等の活用)

佐藤 則寿 (公明党)



問 市民サービスの向上や業務効率化を図るため、AIやRPA等の最新技術を活用していくべきと考えるが見解は。

答 近年、AIやRPAを導入する自治体が徐々に増加しており、市民サービスの向上や職員の超過勤務時間の縮減など、その有効性の検証結果も、より明らかになっていくと考えている。今後、本市においても、AIやRPAの導入により効率化が見込まれる事務について、先進自治体の事例をはじめ、優先性や緊急性、費用対効果等を十分考慮した上で、導入に向けた検討を進めていきたい。(企画管理部長)



【質問項目】

▼高度情報化社会への対応 ▼科学博物館などの資源活用 ▼災害対応
▼児童虐待や子どもの貧困問題

※RPA…ロボット(ソフトウェア)による業務自動化

保育の充実

岡部 享 (社会民主党議員会)



問 第2子出産に伴う第1子の保育所利用について、子どもの立場や子育て支援の観点から、育児休業を取得してなくても、例えば1年以内に限り保育の継続ができるように検討するべきでは。

答 就労しておらず家庭で子どもを養育している場合、保育を必要とする状況にはないというのが国の考え方であり、制度上、保育所の継続利用はできないこととなっている。市の判断で柔軟な対応はできないので、各家庭で家族が育児に協力したり、子どもを預けられる施設を探すなどしていただくことになる。(市長)



【質問項目】

▼保育の充実 ▼本市職員の健康管理等